

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月6日
【四半期会計期間】	第41期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社K S K
【英訳名】	KSK CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河村 具美
【本店の所在の場所】	東京都稲城市百村1625番地2
【電話番号】	042(378)1100(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 牧野 信之
【最寄りの連絡場所】	東京都稲城市百村1625番地2
【電話番号】	042(378)1100(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 牧野 信之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第1四半期連結 累計期間	第41期 第1四半期連結 累計期間	第40期
会計期間	平成25年 4月1日から 平成25年 6月30日まで	平成26年 4月1日から 平成26年 6月30日まで	平成25年 4月1日から 平成26年 3月31日まで
売上高 (百万円)	2,937	3,025	13,045
経常利益 (百万円)	128	74	849
四半期(当期)純利益 (百万円)	64	45	484
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	70	74	563
純資産額 (百万円)	7,817	8,023	8,176
総資産額 (百万円)	10,371	10,933	11,231
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	10.16	7.16	76.14
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.4	73.4	72.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第40期末より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第40期第1四半期連結累計期間についても百万円単位に変更して表示しております。

3. 売上高には消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)は含まれておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策や日本銀行による金融緩和策の効果により円安・株高が進行し、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減が懸念されたものの、その影響は限定的で、景気は回復基調を維持してまいりました。しかしながら、輸入原材料や燃料費の高騰による更なる物価上昇への懸念から、先行きは不透明なものとなっております。

当社グループが属する情報サービス産業界においては、市場を牽引してきたモバイル端末市場の成長がやや鈍化し、OSのサポート終了に伴うパソコンの買替え需要の反動減があるものの、企業業績の回復に伴い陳腐化したシステムの更新やマイナンバー制への対応等により、IT投資については今後需要の増加が見込まれております。

このような環境の中で、当社グループでは、創立40周年を機に長期的な展望に基づく事業の再構築に向けて、新たな中期経営計画について検討を重ねてまいりました。また、技術者確保に向けての採用体制の強化に努めております。なお、創立40周年を記念して記念事業を実施し、その費用として総額112百万円の支出をしております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,025百万円で88百万円の増加（前年同四半期比3.0%増）、営業利益は65百万円で49百万円の減少（前年同四半期比43.2%減）、経常利益は74百万円で53百万円の減少（前年同四半期比42.1%減）、四半期純利益は45百万円で19百万円の減少（前年同四半期比29.8%減）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

##### (イ)システムコア事業

半導体設計業務や組込ソフト開発業務は回復基調にあるものの、半導体試験装置開発業務において稼働率の回復が遅れていることから、売上高は608百万円（前年同期比2.5%増）、セグメント利益は123百万円（前年同期比6.8%減）となりました。

##### (ロ)ITソリューション事業

コンテンツ変換ツールに関する製品の販売はやや持ち直したものの、データエントリーや一部のシステム開発業務等で稼働率が低下したことなどにより、売上高は862百万円（前年同期比1.3%増）、セグメント利益は36百万円（前年同期比42.0%減）となりました。

##### (ハ)ネットワークサービス事業

ネットワークやITインフラの構築・運用サービス業務等の需要は引き続き拡大しているため、中途採用による人員の増強を重点的に行い、売上高は1,554百万円（前年同期比4.2%増）、セグメント利益は218百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

#### (2)財政状態

##### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は7,871百万円となり、前連結会計年度末に比べ623百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が216百万円、受取手形及び売掛金が467百万円、有価証券が99百万円減少した一方で、仕掛品が159百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は3,061百万円となり、前連結会計年度末に比べ324百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が334百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は10,933百万円となり、前連結会計年度末に比べ298百万円減少いたしました。

##### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,772百万円となり、前連結会計年度末に比べ188百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等が172百万円、賞与引当金が408百万円減少した一方で、短期借入金60百万円、流動負債その他に含まれる未払消費税等が94百万円、預り金が187百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。固定負債は1,136百万円となり、前連結会計年度末に比べ42百万円増加いたしました。これは主に退職給付に係る負債が70百万円増加した一方で、役員退職慰労金引当金が28百万円減少したこと等によるものであります。なお、役員退職慰労金制度の廃止により、役員退職慰労引当金の残額を固定負債その他に含まれる長期末払金に振り替えております。

この結果、負債合計は2,909百万円となり、前連結会計年度末に比べ145百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は8,023百万円となり、前連結会計年度末に比べ152百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が四半期純利益により45百万円、その他有価証券評価差額金が25百万円増加した一方で、利益剰余金が配当の支払により190百万円、退職給付会計基準の変更による調整で36百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は12百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,636,368	7,636,368	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,636,368	7,636,368	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万 円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	7,636,368	-	1,448	-	1,269

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,280,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,354,200	63,542	-
単元未満株式	普通株式 1,568	-	-
発行済株式総数	7,636,368	-	-
総株主の議決権	-	63,542	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数(個)」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社K S K	東京都稲城市百村 1625番地2	1,280,600	-	1,280,600	16.77
計	-	1,280,600	-	1,280,600	16.77

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

当社の連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、前連結会計年度末より百万円単位で記載することに変更いたしました。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,585	4,369
受取手形及び売掛金	2,700	2,233
有価証券	499	399
商品	2	1
仕掛品	87	246
原材料及び貯蔵品	1	0
その他	666	660
貸倒引当金	49	41
流動資産合計	8,494	7,871
固定資産		
有形固定資産	670	656
無形固定資産	129	117
投資その他の資産		
投資有価証券	1,407	1,741
その他	557	573
貸倒引当金	28	28
投資その他の資産合計	1,936	2,287
固定資産合計	2,736	3,061
資産合計	11,231	10,933
負債の部		
流動負債		
買掛金	233	175
短期借入金	40	100
未払法人税等	209	36
賞与引当金	807	398
工事損失引当金	0	0
資産除去債務	1	-
その他	669	1,062
流動負債合計	1,961	1,772
固定負債		
退職給付に係る負債	799	869
役員退職慰労引当金	253	-
資産除去債務	41	41
その他	-	224
固定負債合計	1,094	1,136
負債合計	3,055	2,909

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,448	1,448
資本剰余金	1,636	1,636
利益剰余金	5,707	5,525
自己株式	646	646
株主資本合計	8,146	7,965
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	148	174
退職給付に係る調整累計額	122	118
その他の包括利益累計額合計	26	55
少数株主持分	3	3
純資産合計	8,176	8,023
負債純資産合計	11,231	10,933

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
売上高	2,937	3,025
売上原価	2,423	2,550
売上総利益	513	475
販売費及び一般管理費	398	409
営業利益	114	65
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	2	3
その他	6	0
営業外収益合計	13	9
営業外費用		
支払利息	0	0
その他	0	-
営業外費用合計	0	0
経常利益	128	74
特別損失		
固定資産除却損	2	2
特別損失合計	2	2
税金等調整前四半期純利益	126	72
法人税等	61	26
少数株主損益調整前四半期純利益	64	45
少数株主利益	0	0
四半期純利益	64	45

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	64	45
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	25
退職給付に係る調整額	-	3
その他の包括利益合計	6	29
四半期包括利益	70	74
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	70	74
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が56百万円増加し、利益剰余金が36百万円減少しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年6月30日まで)
減価償却費	30百万円	23百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	95	利益剰余金	15	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2)基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）

配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	190	利益剰余金	30	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(注)1株当たりの配当額の内訳は、普通配当15円と記念配当15円であります。

(2)基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	システムコア事業	ITソリューション事業	ネットワークサービス事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	593	851	1,491	2,937
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	3	1	4
計	593	855	1,492	2,941
セグメント利益	132	63	218	414

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	414
セグメント間取引消去	28
全社費用(注)	328
四半期連結損益計算書の営業利益	114

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：百万円）

	システムコア事業	ITソリューション事業	ネットワークサービス事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	608	862	1,554	3,025
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	0	1	1
計	608	862	1,555	3,026
セグメント利益	123	36	218	379

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	379
セグメント間取引消去	23
全社費用（注）	337
四半期連結損益計算書の営業利益	65

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （平成25年4月1日から 平成25年6月30日まで）	当第1四半期連結累計期間 （平成26年4月1日から 平成26年6月30日まで）
1株当たり四半期純利益金額	10円16銭	7円16銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（百万円）	64	45
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	64	45
普通株式の期中平均株式数（株）	6,375,738	6,355,718

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 6日

株式会社K S K

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 笛木 忠男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 比留間 郁夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社K S Kの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社K S K及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。